

## プレスリリース

### 気候変動対策のための財務大臣連合による閣僚級会合

2021年4月6日

- 気候変動対策のための財務大臣連合が、新型コロナウイルス感染症危機からの包摂的で強靱な回復への世界的な移行の一環として、環境に配慮した成長への一層の投資を呼びかけている。連合はまた、脱炭素化の取組みと気候関連の金融安定リスクの管理について政策提言を行った。
- 連合の求めに応じ、米国のジャネット・L・イエレン財務長官、中国の劉昆(リュウ・クン)財政部長、日本の中西健治財務副大臣、韓国の洪楠基企画財政部長官、各国の中央銀行や環境団体の代表が、同連合の加盟国に気候変動対策に関する見解を示した。
- 新たに8カ国を迎え、連合の加盟国が現在60カ国となったことは、気候変動対策としての経済・金融政策の活用世界的な関心が高まっていることの表れである。加盟国全体で世界GDPの約63%を占める。

ワシントン – 気候変動対策のための財務大臣連合は本日、2021年世界銀行グループ・IMF春季会合を前に、共同議長を務めるフィンランドのマッティ・ヴァンハネン財務大臣、今回までの共同議長であるチリのロドリゴ・セルダ財務大臣、次期共同議長となるインドネシアのスリ・ムルヤニ・インドラワティ財務大臣の下で会合を開催した。

会合では、新型コロナウイルス危機による現在の課題に照らし、多くの国の政府が大規模な景気刺激策パッケージを発動したのを機に対策への意欲を高めるなど、気候変動対策への世界的気運が高まっていることが確認された。その上で、低炭素型で気候変動に強いグローバル経済への移行、気候関連の金融リスクの軽減、脱炭素化の促進について意見が交わされた。講演者として、米国のジャネット・L・イエレン財務長官、中国の劉昆(リュウ・クン)財政部長、日本の中西健治財務副大臣、韓国の洪楠基企画財政部長官、「金融システムのグリーン化のためのネットワーク(NGFS)」のフランク・エルダーソン議長、マレーシア中央銀行のノル・シャムシア・ユヌス総裁のほか、国際金融協会、国際商工会議所、世界自然保護基金(WWF)の代表が登壇した。

グランサム気候変動と環境研究所議長のニコラス・スターン卿が、環境に配慮した回復戦略に関して同連合から発表予定の報告から暫定的な調査結果を紹介し、経済成長を促進しつつ国レベルや世界規模の気候変動対策目標達成を目指すという2つの目標に向けた金融政策を提言した。この2つの目標については、同時に進めていくべきであるという認識が高まりつつある。

世界銀行グループのデイビッド・マルパス総裁と国際通貨基金(IMF)のクリスタリーナ・ゲオルギエバ専務理事が、開会の辞を述べ、気候変動対策の主な優先課題を挙げた。同会合においては、国際金融協会のティム・アダムス会長兼最高経営責任者(CEO)、国際商工会議所のジョン・デントン事務局長、欧州委員会のヴァルディス・ドムブロウスキス上級副委員長、経済協力開発機構(OECD)のアンヘル・グリア事務局長、欧州投資銀行のヴェルナー・ホイヤー総裁、フィンランド国立研究開発基金(SITRA)のユルキ・カタイン代表、米州開発銀行(IADB)のベニグノ・ロペス・ベニテスセクター・知見担当副総裁、世界自然保護基金(WWF)のマニュエル・プルガービダル気候・エネルギー担当グローバル・リーダー、欧州復興開発銀行(EBRD)のオディール・ルノーバツ総裁、世界資源研究所のアンドリュー・スティアーCEOなどのパートナー機関も見解を述べた。

同連合には、ベルギー、ブルキナファソ、日本、韓国、キルギスタン、マレーシア、ルワンダ、米国の8カ国が新たに加わったことで加盟国数が52カ国から60カ国となり、気候変動との戦いに経済政策を活用することについての世界的関心の高まりが伺える。

また、今回の会合をもって共同議長国がチリからインドネシアに公式に移った。フィンランドと共に創設時から共同議長を務めたチリは、経済政策を通じて気候変動対策推進を主導する世界的団体へと同連合を導いた。加盟国は気候アジェンダへのチリの献身的な取組みに感謝の意を表した。設立以来、同連合を強力に支えてきたインドネシアは、アジア地域初の共同議長となる。フィンランドの任期は、2022年4月まで1年間延長された。

閣僚級会合に加え、加盟各国は会合の掲げる気候アジェンダへの意見を表明するため、「強力な回復と成長の促進と低炭素型グローバル経済への移行」についてビデオを通じ説得力のある声明を寄せた。

「本連合に新たに加盟された国々を心より歓迎する。これは、世界的な気候アジェンダにおいて重みを増す連合の役割と取組みの重要性を示すものだ。我々の取組みは、信頼感の構築、経験の共有、専門知識と知見の強化に基づいている。」と、同連合の共同議長を務めるフィンランドのマッティ・ヴァンハネン財務大臣は述べた。

「本連合は、各国の財務省が世界規模の気候問題について話し合い、金融と経済の視点から経験を共有するための強力なプラットフォームになっている。今後、本連合は、気候変動に関する政策対話の誘導灯となり、各国の政策策定を支えていくように取り組んでいかなければならない。」とこれまで同連合の共同議長を務めたチリのロドリゴ・セルダ財務大臣は述べた。

「本連合は、気候アジェンダにおいて財務大臣が財政・金融政策を通じて重要な役割を担っていることを世界に明確に示している。我々は財務大臣の職責において変化を推進し、気候変動との戦いにおいて後世に残る成果を上げようではないか。我々は力を合わせて、この地球を守っていく。」と、同連合の次期共同議長となるインドネシアのスリ・ムルヤニ・インドラワティ財務大臣は述べた。



「気候変動対策のための財務大臣連合」について:

財務省が経験とベスト・プラクティスを共有し、気候変動対策を経済・金融政策に盛り込む戦略を協力して策定する場として、2019年4月に設立された。すべての地域から、開発の段階や気候変動による影響の度合いの異なる60カ国が参加している。加盟国は、世界全体の二酸化炭素排出量の約39%、世界GDP(2018年時点)の63%を占める。

お問い合わせ

連合事務局: [coalitionsecretariat@financeministersforclimate.org](mailto:coalitionsecretariat@financeministersforclimate.org)

気候変動対策のための財務大臣連合 シェルパ共同議長:

- Pekka Morén, Ministry of Finance, Finland, [pekka.moren@vm.fi](mailto:pekka.moren@vm.fi)
- Masyita Crystallin, Ministry of Finance, Indonesia, [masyita.crystallin@kemenkeu.go.id](mailto:masyita.crystallin@kemenkeu.go.id)

ウェブサイト: [www.financeministersforclimate.org](http://www.financeministersforclimate.org)